

第2号議案 平成30年度 事業計画及び収支予算案承認の件

平成30年度 事業計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. はじめに

前回第8回定時社員総会実施の直前、平成29年5月末の時点で法定雇用率の改定に関する審議会答申が行われ、さらに6月30日付をもって改正政令が公布されたことはご記憶のとおりであり、いよいよ本平成30年度から精神障害者も雇用義務の対象とする新たな時代が開始されております。

これによって民間企業におきましては当面経過措置としての法定雇用率2.2%、そして3年を経過する時点までに原則である2.3%に移行するという制度改定に対応して、それぞれ達成を求められることとなりました。

こうした事態に対し厚生労働省は「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」を立ち上げ、有識者による討議の場としていますが、現在のところ法定雇用率の算定方式に関する検討が行われる見通しは不明で、今後にわたって障害者雇用の進展と、雇用側が律することのできない求職登録者数の増加とが自動的に法定雇用率を上昇させる仕組みが継続されるとすれば、平成35年度以降も早いテンポで法定雇用率が改定される傾向が続くと想定されます。

平成30年度は障害者雇用制度が変化するのかどうか、安定的な障害者の人材供給が継続されるののかなど、企業の直面する雇用環境が見通しにくい時期とも思われる中、様々な情勢への対応が重要となると考えられますが、当協会といたしましてはこうした状況に対し、前期の事業実績に引続き、会員企業の進められる障害者雇用へのお手伝いを従来以上に有効に、かつ堅実に実施することを眼目として平成30年度事業を展開してまいりたいと考えます。

具体的には以下個別にご説明する各種事業について、当協会が基幹的使命と位置づけるところの、各企業がそれぞれ当面する諸課題に対し適切な助言を申上げる相談業務を始め、障害者雇用に関しては企業間の面識、交流による経営理念や手法、ノウハウなどの授受が最も効果的であるとの考えに基づいたネットワーク構築への様々な機会提供を引続き心がけます。

そしてこの考えに立って、各地域における障害者雇用に関する実態や対処の考え方などの発表の場として実効を挙げさせて頂いている「全国障害者特例子会社連絡会」その他の会合や、特に会員各位の評価が高く参加者も多い「初任者講座」、「実務者講座」や会員限定サービスとしての「会員セミナー」、さらに他企業などの雇用運営状況を直接学ぶことで有益とされる「企業見学会」等の適切な開催、「SACECニュース」の配信等の継続的な事業を根幹として着実に実施することにより会員各位のご要望に応えさせて頂きたいと思ひます。

また前期から開始し、7月には成果物を作成しうると考える「特例子会社の雇用管理等に関する調査」報告書は、特例子会社に限ることなく広く障害者雇用を進める各企業にご活用頂けるものと考えますが、日本財団においては基本的に本件の効果を踏まえて、さらに障害者雇用の進展に貢献する事業を考慮したいとの意向があると考えられることから、具体的な企画の提示に接した場合は可能な範囲でその対応を志向したいと考えます。

なお、これらの事業遂行上の必要と事務局業務の更なる活性化のため、今後ともメンバーの強化と新陳代謝は重要と考えますが、人材確保の見地からは処遇の面も軽視できないなど、非営利による事業展開の設立趣旨からも、より多くの会員をお迎えすることは当協会の至上命題であります。

各会員におかれてはこの点に一層のご理解を賜り、会員拡大により強いお力添えを頂きますようお願い申し上げます。

2. 事業計画

(A) 障害者雇用企業支援事業の実施

企業に対する障害者雇用相談事業の実施

「障害者雇用企業相談室」(既設)において、アドバイザーが障害者雇用相談・支援事業、必要な障害者雇用啓発事業相談活動等を行う。

内 容	定款に定める事業の実施 ① 企業に対する障害者雇用相談事業 障害者雇用全般(採用・配置、労働条件、能力開発、生活指導、作業環境の整備、職場適応等)に関する相談 ② 障害者特例子会社の設立支援 ③ 障害者雇用相談企業のための関係機関への紹介および取次 ④ 企業内における障害者雇用への理解促進のための啓発支援事業 ⑤ 障害者雇用に関わる諸制度の改正動向及び内容に関する情報提供 ⑥ 障害者の雇用促進のための研究会・セミナー・講演会・企業見学会の開催及び講師派遣
日 時	通年
場 所	一般社団法人障害者雇用企業支援協会内「障害者雇用企業相談室」
方 法	来室・訪問・電話・メール等

(B) 障害者雇用セミナー・講座・企業見学会の開催（主催）

(1) 企業担当者のための障害者雇用初任者講座

内 容	* 人事異動等により最近障害者雇用業務を担当することとなった初任の社員等を対象とする障害者雇用全般に関する基礎講座。 * 参加者同士の交流のため少人数により開催。 * 従来の「入門講座」を平成27年度名称変更			
年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第9回	平成30年05月28日	(株)KDDIチャレンジド	12人予定
平成30年度	第10回	平成30年06月05日	(株)KDDIチャレンジド	12人予定
平成30年度	第11回	平成30年10月05日	日通ハートフル(株)	12人予定
平成30年度	第12回	平成30年12月	未定	

(2) 企業担当者のための障害者雇用実務者講座

内 容	* 障害者を直接指導している責任者等を対象とした 日々の悩みや課題を同じ環境にある他社の指導者と問題を共有し参加者同士の交流のため少人数により開催。 * 従来の「入門講座」を二分し平成27年度新設			
年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第7回	平成30年8月	未定	
平成30年度	第8回	平成31年1月	未定	

(3) SACEC 企業見学会

内 容	会社説明及び職場見学を通じて他社の障害者雇用事例に学ぶ機会を提供する			
年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第20回	平成30年7月	未定	
平成30年度	第21回	平成31年3月	未定	

(4) SACEC 会員セミナー

内 容	会員企業への情報提供の一環として実施			
年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第4回	平成30年10月	未定	

(5) SACEC 経営セミナー

内 容	*会員企業経営層(特例子会社経営者、一般企業部門責任者)の交流の場として開催 *従来の「トップセミナー」を平成29年度より「経営セミナー」へ名称変更			
年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第3回	平成30年11月	未定	

(C) 総合的情報提供事業（調査・研究・出版を含む）

(1) 会員向けメールマガジンの発行

内 容	①「SACECニュース」：障害者雇用に係わる諸制度の改正動向、各種セミナー等の情報提供（原則として毎月発行） ②「SACEC交流プラザ」：会員相互間に限定した情報交流メールマガジン(不定期)
実 績	①「SACECニュース」30年度：第88号(30.4.19)～

(D) 諸会議の開催

(1) SACEC 役員懇談会

年度	回数	開催日	会場	
平成30年度	第12回	未定	未定	

(2) SACEC 理事会

年度	回数	開催日	会場	
平成30年度	第17回	平成30年05月16日	丸紅(株)	
平成30年度	第18回	平成30年06月15日	東京都中小企業会館	

(3) SACEC 社員総会

年度	回数	開催日	会場	
平成30年度	第9回	平成30年06月15日	東京都中小企業会館	

(4) 事務局会議

	毎週1回SACEC事務所内で開催	
--	------------------	--

(E) 障害者雇用企業ネットワーク構築事業の開催

(1) 全国障害者特例子会社連絡会（主催）

内 容	*平成10年以降知的障害者も雇用義務対象となったことに伴い、特例子会社相互の交流と情報共有の場として立ち上げ。 *「全国障害者特例子会社連絡会運営委員会」を設置し、「一般社団法人障害者雇用企業支援協会」が運営事務局を担当。			
年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第28回	平成31年02月22日	ホテルメトロポリタン(池袋)	

(1)-1 全国特例運営委員会（主催）

年度	回数	開催日	会場	
平成30年度	第23回	平成30年07月13日	(株)あしすと阪急阪神	
平成30年度	第24回	未定	未定	
平成30年度	第25回	平成31年02月23日	ホテルメトロポリタン(池袋)	

(2) 首都圏障害者雇用企業連絡会（共催）

年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第6回	平成30年09月20日	ホテルメトロポリタンエドモント(飯田橋)	

(2)-1 首都圏運営委員会（共催）

年度	回数	開催日	会場	
平成30年度	第25回	平成30年04月20日	ファンケルスマイル銀座	
平成30年度	第26回	平成30年07月04日	ファンケルスマイル銀座	
平成30年度	第27回	11月予定	未定	

(3) 東京都区部障害者雇用企業連絡会（協力）

年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第37回	平成30年04月16日	江東区豊洲文化センター	149
平成30年度	第38回	平成30年07月30日	江東区豊洲文化センター	
平成30年度	第39回	平成30年09月20日	ホテルメトロポリタンエドモント(飯田橋)	首都圏連絡会
平成30年度	第40回	未定	未定	

(4) 多摩地域障害者雇用企業連絡会（協力）

年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第39回	未定	未定	
平成30年度	第40回	未定	未定	

(5) 多摩地域障害者雇用企業ティーボール交流大会（協力）

年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第6回	平成30年04月29日	大妻女子大学多摩キャンパス	915

(6) 障害者雇用セミナー(愛知県経営者協会)（共催）

内 容	* 中部地区障害者雇用企業連絡会「ハートフルネット中部」の組織から愛知県経営者協会の開催に変更。 * 従来の「入門講座」を中部地区で平成27年度から開催			
年度	回数	開催日	会場	出席人数
平成30年度	第6回	平成30年11月	ウイング愛知(愛知県経営者協会)	

(F) 関係機関への事業協力

内 容

1. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

- 1) 「障害者職業生活相談員資格認定講習」(東京5回開催)への講師等協力
- 2) 障害者雇用に係る総合的理解・取組促進のための視察・交流会
- 3) 障害者雇用職場改善好事例の事業所への応募勧奨→メルマガ等で周知に協力
- 4) リファレンスサービスにおける事例取材協力 2社
- 5) 第15回「東京アビリンピック大会」への協力・後援→メルマガ等で周知に協力
開催日:平成31年2月2日(土)
会 場:東京障害者職業能力開発校及び職業能力開発総合大学校(予定)
会員企業への選手参加勧奨、来場勧奨、スタンプラリーにおける景品提供(会員企業)
- 6) 障害者職業カウンセラー研修への講師協力
- 7) 「企業と訓練生との情報交換会」開催日:未定

2. 東京労働局

- 1) 「福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業」平成25年度～)
アドバイザー登録6名
- 2) 見学、受入事業所の確保協力
- 3) 教育関係保護者等へのセミナーへの講師派遣

3. 東京都

- 1) 東京都障害者就労支援協議会委員として理事を派遣
- 2) 東京都福祉保健局等
「障害者就労促進パートナーシップ事業」(25年度～)
障害者雇用セミナーへの講師派遣(4回)
障害者就業支援体制レベルアップ事業への講師派遣(3回)

4. 東京障害者職業センター

精神障害者雇用支援連絡協議会への委員派遣

5. 東京経営者協会:下記事業に対してアドバイザーを派遣

- 1) 障害者雇用相談担当(畠山・小川・中居):毎月第4水曜
- 2) ショートセミナー講師:年3回
- 3) 障害者雇用企業連絡会:年2回
- 4) 障害者雇用見学会:年3回
- 5) 障害者雇用促進セミナー:年1回
- 6) 養成講座:年1回(2日間)

6. 日本財団助成事業

(これまでの状況)

*4月6日 委員会において検討を重ねた結果調査項目確定。

*4月13日 全国特例子会社471社宛調査票発送。

*5月18日 回答締切。

*5月30日 報告書案作成開始。

(今後の予定)

*7月 報告書を全ての特例子会社及び当協会会員企業宛お届け。

平成30年度委員会開催実績及び予定

回数	開催日	会場
第7回	平成30年04月26日	東京海上ビジネスサポート
第8回	平成30年05月31日	東京海上ビジネスサポート
第9回	未定	未定
第10回	未定	未定
第11回	未定	未定

(G) 会員募集の継続による運営基盤の強化

【会員募集に関するお願い】

今後とも新規会員募集について、会員各位からのご紹介をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。
ご連絡をいただきましたら、詳しい資料等をお届けいたしますとともに、ご説明をさせていただきます。

【会員目標数】

H30年3月末実績 168社→本年度末目標 180社